

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし 〈愛称〉エネルギー・ラッシュ

※米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなしを総称して「当ファンド」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

中流大手MLP銘柄のCFO交代や大手天然ガス生産企業の破綻懸念がMLPへ与える影響について

※MLP市場下落の背景については、2016年1月26日FundBridge「2015年のMLP市場振り返りと長期化するMLPの下落について」でも取り上げております。本資料と合わせてご覧ください。

リスク資産全面安を受け、MLP市場も軟調な展開

中東や北朝鮮などの地政学リスクや、原油・天然ガスなどの資源安が続いていること、米国や中国に対する景気減速懸念が高まったことなどを背景に、2016年に入ってから世界の金融市場は大荒れの状態となっています。

1月下旬には、ECB(欧州中央銀行)が3月の追加金融緩和を示唆し、さらに日本銀行がマイナス金利導入を発表したことなどをを受け、株式市場が一時的に持ち直す場面も見られましたが、足元では市場参加者のリスク回避姿勢が続き、株式などは軟調な展開となっています(図表①)。

リスク資産が全面安となるなか、原油や天然ガスなど資源価格も再び下値を試す展開となっており、MLP市場にも下押し圧力がかかっています。

当ファンドは為替ヘッジありが2016年初来で見ると、25.8%(2月10日時点)、為替ヘッジなしが30.2%(同)下落しました(図表②)。

一部銘柄では統合にかかる混乱で下落幅が拡大

MLPは、米国株などと比べ下落幅が大きくなりました。その背景の一つとして、一部銘柄において統合にかかる混乱が見られたことが挙げられます。

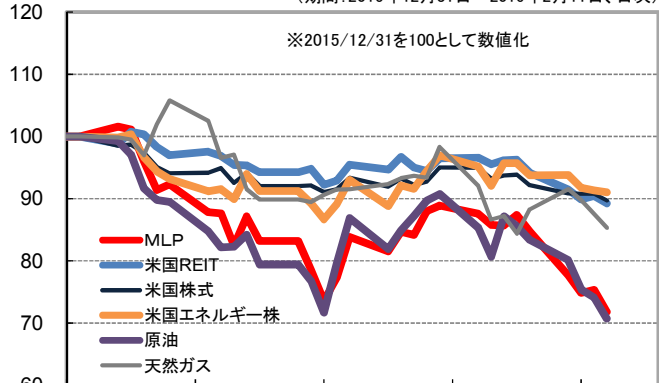
2月5日に米証券取引委員会へ提出された届出書によると、中流大手MLPであるエナジー・トランスファー・グループの中心的存在であるエナジー・トランスファー・エクイティのCFO(最高財務責任者)が退任し、後任に傘下MLPであるエナジー・トランスファー・パートナーズのCFOが就任することが明らかとなりました。

同グループは、同じく中流大手であるウィリアムズ・グループに対して買収提案を行っていますが、軟調なMLP市場を受けて、統合条件の見直しや統合自体の撤回がされるのではないかと観測がありました。そのようななか、今回のCFO交代が統合への重しとなる、あるいは統合プロセスがうまく進んでいないのではとの懸念が強まる結果となり、これら関連銘柄は相対的に大きく下落しました。

エナジー・トランスファー・グループにおけるCFOの交代に関しては、後任のCFOもすでに対外的に知られている人物であり事業の継続性も維持されると見られ、また同グループのキャッシュフロー創出力に悪影響を及ぼすものではないと考えております。

図表① 主な資産クラスのリターン推移(米ドルベース)

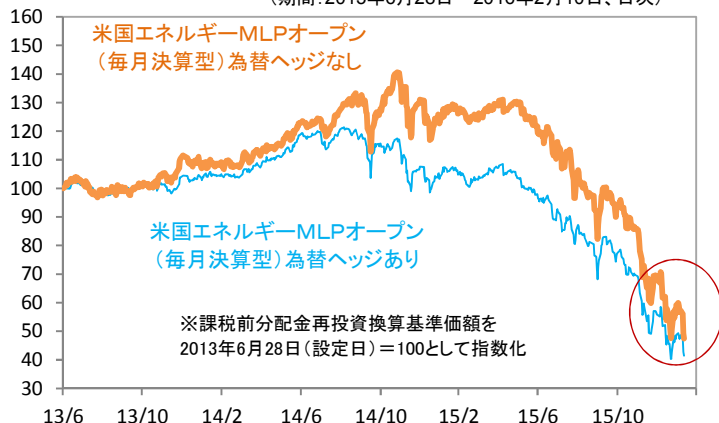
(期間:2015年12月31日～2016年2月11日、日次)



MLP: Alerian MLP Total Return Index、
米国REIT: FTSE/NAREIT All Equity REITS Total Return Index 出所) Bloomberg
米国株式: S&P500株指数、米国エネルギー株: S&P500エネルギー株指数
原油: WTI原油先物、天然ガス: ヘンリー・ハブ天然ガス先物

図表② 当ファンドのトータルリターン推移

(期間:2013年6月28日～2016年2月10日、日次)



※課税前分配金再投資換算基準価額を
2013年6月28日(設定日)=100として指数化

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
 <愛称>エネルギー・ラッシュ

大手天然ガス生産企業の破綻懸念もMLPに重し

また天然ガス生産で全米第2位のチェサピーク・エナジー社(以下、チェサピーク社)が、北米における生産量拡大を背景とした天然ガス価格の下落を受け、業績が悪化し、債務返済に支障が生じるのではとの懸念が広がっています。

チェサピーク社の株価は、債務再編に向け弁護士を雇ったと報じられたことや、2月9日には大手信用格付機関S&P社により信用格付けをCCCへ引き下げられたことなどをを受けて、下落する展開となっています(図表③)。

チェサピーク社との取引量が相対的に多い(同社収益の2割程度を占めるとされる)MLPとして知られていることから、上流企業との取引先リスク(カウンターパーティ・リスク)が意識されたことも前述のウィリアムズ・グループの下落幅が大きくなる要因となりました。

カウンターパーティ・リスクは銘柄ごとに異なる

チェサピーク社に限らず、今後上流企業が経営難(Chapter11申請を含む)に陥るケースが想定されます。その際、MLP業界全般において、顧客企業が破綻した場合の契約の扱いは明確にルールが定められているものではないため、個別に決められていくことになると考えられます。

そのため、一般的には契約価格の引き下げ等の可能性は否定できません。しかし、そもそも油田やガス田は原油や天然ガスを生産して初めて収益を生む資産であることから、仮に上流企業が債務処理や破綻処理を行うような場合においても、債権者への債務返済などの観点から生産自体は継続されると考えています。

また、そもそもMLPの契約の相手方は上述の上流企業ばかりでなく、相対的に安定した事業構造を有する公益企業や化学企業など様々です。なお、当ファンドが実質的に投資するMLP等の主要顧客は投資適格級の格付けを保持しており、相対的にカウンターパーティ・リスクは低いと考えています。

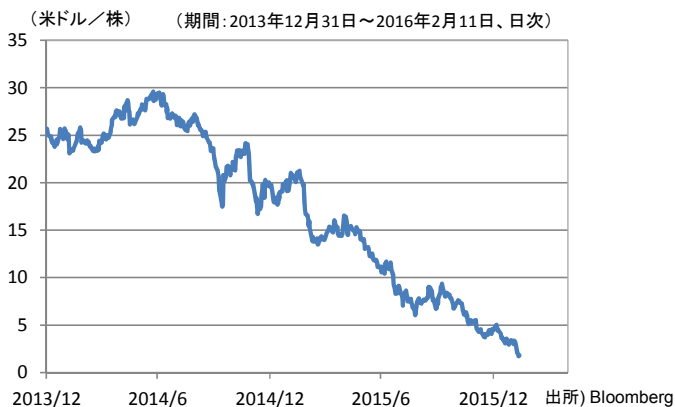
2016年第1四半期の配当は概ね堅調

2015年第4四半期決算発表も終盤となり、2016年第1四半期の配当見通しも概ね出揃っています(図表④)。

上流事業銘柄を中心に、減配または無配の発表を行うケースがやや増加しています。中流事業銘柄においては、相対的に時価総額の小さく、分配余力の乏しい銘柄や配当の維持よりも財務体質の改善を重視する銘柄などを中心に減配が見られたものの、全体としては堅調な配当見通しを維持しているものと考えられます。下流・その他では、生産サービスを手掛ける銘柄などで減配が見られました。

最後に 中流のMLPが提供するインフラサービスは、我々がエネルギーを消費する限り必要不可欠であり、参入障壁などを考えると安易に代替できるものではありません。資源価格下落を受け当座のエネルギーインフラの成長鈍化は余儀なくされているものの、インフラ建設を進める上でこれらのMLPが今後も重要な役割を果たしていくとの見方に変わりありません。

図表③ チェサピーク・エナジー社の株価推移



図表④ MLP主要銘柄の配当見通し(2016年2月9日時点)

	全体	上流	中流	下流・その他
配当増加率 (前年比) 中央値	3.8%	-85.0%	6.5%	2.8%
増配	57	0	43	14
横ばい	16	0	10	6
減配(含む分配停止)	16	7	5	4
合計	89	7	58	24

※本資料では、MLPの「分配」を他資産との平仄で「配当」と表現。 出所) MLPA、Bloomberg

※MLPA公表の123銘柄(2015/12/18基準)のうち、Bloombergデータが取得可能で前年同期比の比較が可能な銘柄を集計。上流(探査・開発など)、中流(貯蔵・輸送など)、下流(精製・販売など)はGICS分類を基に三菱UFJ国際投信が独自に判断。

上記は、あくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。また、上記のコメントは投資先ファンドの運用コメントを基に三菱UFJ国際投信が作成したものです。作成時点における投資環境および見通しについて記載したものであり、今後変更になることがあります。将来を示唆・保証するものではありません。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
 <愛称>エネルギー・ラッシュ

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】 投資信託証券への投資を通じて、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

1. 主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。

◆各ファンドは、USエネルギーMLPファンド*1(以下、「USMLPF」ということがあります。)への投資を通じて、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等*2に投資を行います。

各ファンドは、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

*1 USMLPFは、米ドル建のケイマン籍投資信託証券で、ニューバーガー・パーマン・エルエルシーが運用を行います。

*2 MLP等には、MLP出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。なお、当ファンドにおいて、「MLP」とは、「MLP」および「MLPの出資持分」の両方をいいます。また、当ファンドにおいて、「MLP」には、上記のようなLLCを含めることがあります。

※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。

2. 「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の計2本のファンドで構成されています。

◆「為替ヘッジあり」は、外貨建(米ドル建)資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

◆「為替ヘッジなし」は、外貨建(米ドル建)資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングの取扱いを行う場合があります。

【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

3. 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

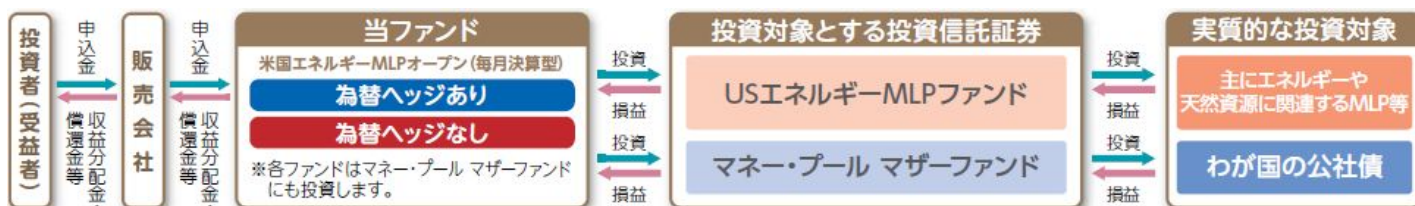
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

◆原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

■ ファンドのしくみ：当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※ USエネルギーMLPファンドは、ニューバーガー・パーマン・エルエルシーが運用を行います。

※ 当ファンドおよびマネー・プール マザーファンドは三菱UFJ国際投信が運用を行います。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があるほか、各ファンド間でスイッチングの取扱いを行う場合があります。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

<愛称>エネルギー・ラッシュ

投資リスク

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的に組入れているMLP等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

主な変動要因は以下の通りです。

価格変動 リスク	<p>当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的に主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。そのため、投資対象の事業から得られる収入、MLP等の市況、市場金利の変動等の影響を受けることとなり、MLP等の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。</p>
為替変動 リスク	<p><為替ヘッジあり> 主に米ドル建の外国投資信託に投資しますので、為替変動リスクが生じます。米ドル建資産(外国投資信託)については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。</p> <p><為替ヘッジなし> 主に米ドル建の外国投資信託に投資しますので、米ドルが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。</p>
流動性リスク	<p>実質的な投資対象であるMLP等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向やMLP等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入れているMLP等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならぬケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。一般的に、MLP等は株式等に比べ市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。</p>
特定の事業への 集中投資 リスク	<p>当ファンドは、実質的に主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に集中的に投資を行います。そのため、エネルギーや天然資源の需給関係、技術進歩、経済的・政治的事由および戦争・テロ等の影響を受け、MLP等の価格が変動した場合には、当ファンドの基準価額が大幅に変動することがあります。</p>
MLP固有の リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● MLPは、一般的に収入の大部分を出資者に分配するため、内部留保される資金額が限定されます。新たな事業への投資にあたっては、外部から資金を調達する場合がありますが、財務内容が良好でないと判断されたMLPは、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。 ● MLPの経営陣等による事業の運営管理手法等が、MLPの収益力や財務内容の悪化を招きMLPの価格形成等に影響を与えることがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ その他の留意点

・米国のMLP保有に伴う外国投資信託における税務手続きについて

当ファンドが投資する外国投資信託(本項において「外国投資信託」といいます。)が籍を置くケイマン諸島は、米国との間に租税条約がなく、外国投資信託の行う米国への投資による収益について軽減税率は適用されません。外国投資信託では、保有するMLPからの米国実質関連所得に対して、米国連邦所得税、州税・その他の地方税、米国支店利益税がかかりますが、これらの税金は税務申告を行うことで初めて確定します。外国投資信託は、MLPから分配金を受け取る際に、分配金に対して最大35%の税率で源泉徴収されますが、この源泉徴収された金額と年1回の税務申告により確定された税額の大小により還付を受け、または追加納税となることがあります。このため、税額が確定した時点において外国投資信託の純資産が変動し、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

※上記は、平成27年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。現地の税制が変更された場合等には、税率等が変更になることがあります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・実質的な投資対象であるMLP等に適用される法律や税制、規制が変更されたり、新たな法律や税制、規制が適用された場合には、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし 〈愛称〉エネルギー・ラッシュ

収益分配金に関する留意事項

◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

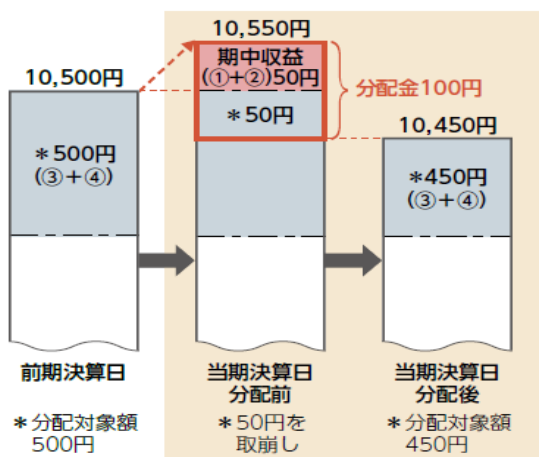
投資信託から分配金が支払われるイメージ



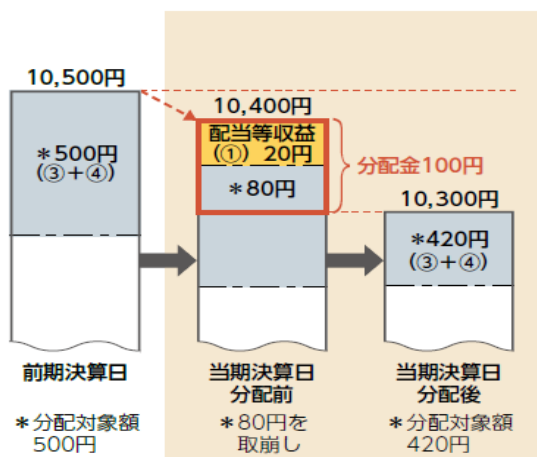
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

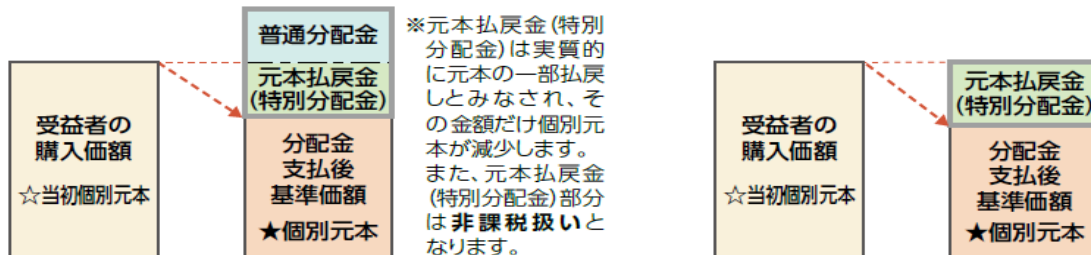
- 期中収益に該当する部分: ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分: ③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆ 受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

＜愛称＞エネルギー・ラッシュ

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位
	購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額 *換金受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。
	換金代金	原則として、換金受付日から起算して6営業日目から、販売会社にてお支払いします。
申込について	申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
	換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
その他	スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社に確認してください。
	信託期間	平成35年6月9日まで(平成25年6月28日設定)
	繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなった場合には、当ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数の合計が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
	決算日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社との契約により再投資することも可能です。
	課税関係	課税上の取扱いは株式投資信託となります。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限3.24%(税込)(上限3.00%(税抜)) がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンド	日々の純資産総額に対して 年率1.1664%(税込)(年率1.0800%(税抜)) ※日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
	投資対象とする外国投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.92%程度
	実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して 年率2.0864%程度(税込)(概算)(年率2.0000%程度(税抜)(概算)) ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0108%(税込)(年率0.0100%(税抜))をかけた額とします。 ※ 監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※ 監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。	

※ 投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入れているMLP等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、税務処理に関する費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千興業銀行 (為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

(2016年2月12日時点)

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社／三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 販売会社／販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社
 TEL 0120-151034(フリーダイヤル)
 受付時間／営業日の9:00～17:00
 ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

■ 受託会社／三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

本資料で使用している指数について

- 「Alerian MLP Index」、「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。
- FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)が所有する商標です。FTSE NAREIT All Equity REITs Indexは、FTSEが算出を行います。FTSEとNAREITのいずれも本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っており、さらにいかなる形においても本商品に関わっており、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSEとNAREITに帰属します。
- Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とStandard & Poor'sが開発した業種分類であり、両者が排他的知的財産権および商標を有しています。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。